

## 労働市場と企業組織

—小野旭『日本の労働市場』、島田晴雄他『労働市場機構の研究』について—

宮 本 光 晴

近年、経済学において、各国の経済事象とりわけ各種の経済制度の国際比較が重要な課題になりつつある。なかでも労働経済学の分野では、内部労働市場論や二重労働市場論の名の下に、欧米諸国における労働市場の制度的・構造的特質が次々と明らかにされ、それらに照らして日本の労働市場の特質を新たな視点から捉え直す試みが精力的に進められつつある。ところでこうした動きは、失業率や賃金上昇率等に見られる労働市場の機能に関して、石油ショック後に観察された日本と欧米諸国の間の顕著な違いを直接の契機として始まったといえるだろう。つまり、これまで制度的に遅れたもの、それから脱却すべきものと見なされてきた日本の労働市場の特質は、むしろ欧米諸国と比べて良好なパフォーマンスを生み出すものとされ、その構造と機能を正面から考察すべき対象となるのであった。とはいえこうした動きは必ずしも共通の方向に向かっているわけではない。いわゆる日本の経営論に見られるように、一方では経営制度や雇用制度の日本の特殊性を強調する立場があれば、他方では欧米諸国との共通性を主張する立場があり、さらには労働市場に特有だとする制度や構造の存在自体を疑問視ないし否定する立場があるというように、そこには多種多様なアプローチが入り乱れ、それらはさらに分析視点の相違に留まるのではなく、日本的という形容詞をめぐってイデオロギー上の対立をも含んだものになっている。こうした混沌とした論争の中において、本稿で採り上げる『日本の労働市場』および『労働市場機構の研究』は、その緻密な実証分析の点からして重要な貢献をなしていることは疑いのないところである。とりわけ前者は、制度の問題こそが経済学にとって最重要事だと考える評者にとり、共鳴するところ甚だ大であったことを明記し、以下2冊の書評を始めることにしよう。

まず小野氏の『日本の労働市場』に関しては、すでに序論において著者自身による簡潔にして明晰なる要約が与えられている。それゆえここでは屋上屋を架する愚を避け、通常の書評の形式たる各章ごとの内容紹介は省略することにしよう。では小野氏において日本の労働市場

の特質はどのように捉えられているのだろうか。

氏はまず労働市場の機能を、各職業間に労働用役を配分する資源配分機能と、労働需給を全体として一致させる総量調整機能とに区別する。いうまでもなく伝統的な労働市場分析によれば両者はことさら区別する必要はなく、また賃金の伸縮的変動という労働市場の価格メカニズムを媒介として、総量調整機能は資源配分機能の一環として機能するにすぎない。だが小野氏によれば、労働需給の総量調整は価格メカニズムを媒介として機能するだけではない。すなわち不況期において、労働需要の側からは労働時間の短縮や企業による余剰労働の抱え込みによって、また労働供給の側からは失業者の非労働力化や不完全就業者の滞留によって、需給調整がなされることになる。この結果、労働需要の減少は直ちに失業率の上昇に結びつくものではなく、またそれゆえ賃金の下落を引き起すものでもない。つまりここでは、一時期きかんに論じられた固定価格の下での数量調整機能が考えられているのだといえよう。そして氏の論理展開においては、固定価格モデルのように価格調整が機能しないがゆえに(このことの説明に固定価格モデルは失敗する)数量調整が機能するというのではなく、(正当にも)それとは反対に数量調整が機能するがゆえに価格調整が機能しないということになる。ではこうした数量ないしは総量調整機能はいかにして可能となるのだろうか。

氏によると、その条件は日本に独自の雇用制度にある。つまり終身雇用制や年功賃金制によって、不況期における労働投入量の調整は時間短縮や定員補充の延期などが主体となり、それゆえ企業は人員タームでの余剰労働を保有するという、またそうした雇用制度によって労働市場は非流動的となり、そのため現職に不満な者は直ちに失業者となって新たな職を求めるとはならず、不完全就業者として滞留するという、あるいは就業機会が閉ざされるために、求職意欲喪失効果によって失業者が非労働力化する、といったことである。したがって、石油ショック後に見られた日本の労働市場の良好なパフォーマンスとは、こうした総量調整が有効に機能した結果

に他ならない。別の視点から言えば、欧米諸国と比較して日本の失業率の上昇は軽微であり、賃金上昇率は急速に低下したということは、そうした現象だけをもってして一部の論者が言うように、やはり日本経済には市場機構が有効に作用するだけの活力があるというのではなく、むしろ市場機構によらない総量調整機能が有効に作用したことを意味しているのである。あるいはまた、フィリップス曲線の勾配が急であることによって日本における賃金上昇率の伸縮性を説明するにしても(これは『労働市場機構の研究』において試みられている)、失業を顕在化させることのない総量調整機能の結果としてフィリップス曲線が急勾配になり、それによって不況期に賃金上昇率が抑制されるのであって、賃金上昇率が低下したことによって失業率の上昇が押え込まれたわけではないのである。

このように小野氏によれば、日本の労働市場の特質は、まず総量調整の面でその機能を有効に発揮するという点にある。ただし労働市場の機能といっても、それは価格メカニズムの働きによるのではなく、むしろ価格メカニズムを介さない数量調整の形をとってなされるものである。そしてこれらのことの綿密な実証分析が『日本の労働市場』の前半部を構成する。これに対して後半部では、もうひとつの資源配分機能に関して、日本の労働市場はその機能を有効には発揮しないということが分析の中心となる。すなわち、英・米と比較して日本の場合には労働移動率は著しく低いものでしかなく、また労働力構成の変化は大部分が新規学卒就業者の動向によるのであって、労働移動による職業間の労働力再配分効果は小さなものでしかないということ、また論述の順序は逆だが、日本においては離職率に対する賃金格差弾力性は低い値でしかないこと、つまり労働移動は賃金格差に反応するよりも就業機会に依存するという点、そして移動パターンに関しては、小企業間の移動は活発だが小企業から大企業への向上移動および大企業間の移動は低い水準でしかない、等々のことが実証されるのである。そして氏によれば、こうした日本の労働市場の低い流動性は、前半部の総量調整機能に関してと同様、日本に独自の雇用制度にその原因がある。すなわち、年功制・終身雇用制による大企業間の閉鎖性・断続性のゆえに、労働移動はそうした障壁のない中小零細企業間に限られ、また大企業への向上移動も中途採用という形に限定されるがゆえに、低成長によって労働不足型経済への推進力が弱まると共に、低い水準に留まらざるをえなくなる。そして景気循環の中での雇用の変動は、農業部門よりもむしろ

中小零細企業の集中する御・小売業やサービス業において吸収され、こうした労働移動パターンは戦前期より日本の労働市場に一貫して見られることが確認されるのである。

以上から明らかなように、小野氏によれば日本の労働市場は、総量調整機能に関しては有効に機能を発揮するが、資源配分機能に関してはそうではないことをその特質とする。他方、欧米とりわけアメリカの労働市場は日本とは対照的である。すなわち資源配分機能は有効に機能するが、総量調整機能はそうではない。そしてこのような2つの機能の対照性は同一事象に関して表裏の関係にある。つまり日本の場合であれば、それは労働市場、正確に言えば外部労働市場において価格メカニズムの力が強く作用しないことの結果であり、そしてこのことはさらに、価格メカニズムそれ自体の機能障害にではなく、企業を単位とした内部労働市場において、終身雇用制や年功賃金制など日本に独自の雇用制度が存在するという点にその原因がある。小野氏が明言されるように、内部市場のあり様が外部市場の動きを規定するのであり、日本の外部市場の機能上の特質は、同じく日本の内部市場の制度上の特質によって規定されているのである。こうした小野氏の視点は、内部市場について直接には言及されてはいないものの、昨今の日本的経営論に重要な示唆を与えるものといえよう。というのも氏の基本的立場は、各国における内部市場の質的差異を重視することであり、そのことを間接的ながら、内部市場によって規定されるところの外部市場の質的差異として実証したといえるからである。このことは同じ実証分析の立場であっても、多くの議論が日本的特殊性を否定する方向にあるのと鋭い対照性をなしている。

とはいえ、小野氏の言う日本の労働市場の特殊性に関しては、以下のような限定を設ける必要がある。すなわち、内部市場のあり様を具体的に形づくる雇用制度や雇用慣行は決して日本にのみ特有のものではなく、それらは形を変えて欧米諸国にも普遍的に形成されるのであり、ただそれらの形態の違いからして、外部市場に及ぼす効果は異なったものになるということである。しかしながら、たとえこのような内部市場の普遍性を認めるにせよ、それらは技術的もしくは経済的効率性に基づく機能上の理由から普遍的に形成されるわけではない。重要なのは、内部市場が普遍的に形成されること自体にあるのではなく、そこには必ず何らかの形をとった雇用制度が介在するという点にある。換言すれば、雇用に関する何らかの制度なり慣行なりが確立されるのでなければ内部市場

の形成はありえないということであり、そしてそれらの制度や慣行によって内部市場のあり様が具体的に規定されるということである。そしてそれらの制度や慣行は、日本に見られる終身雇用や年功賃金であれ、あるいは欧米に見られる先任権や職務給であれ、ただ効率性を目的として形づくられたというものではない。ここでは結論だけを述べざるをえないが(詳しくは専修大学経済論集17巻1号掲載の拙稿を見られたい)、それぞれの制度は、雇用というひとつの社会的関係、労働というひとつの社会的活動に対して、人びとがいかなる観念を抱き、いかなる意味を見い出すかということに基づいている。この意味でそれらの内容は国ごとに違ったものにならざるをえない。それゆえそうした制度によって形づくられる内部市場は、同じく違った内容にならざるをえないのであり、この結果として(この間の論理展開は省略するとして)、外部市場の機能には先に見たように日本と欧米の間で鋭い対照性が生れることになるのである。

さて、与えられたスペースの関係上、急いでもうひとつの島田氏らによる『労働市場機構の研究』に移ることにしよう。先の小野氏と同様、そこにおいてもまず冒頭で著者自身による簡潔なる要旨が与えられている。それゆえ先と同じく順を追った内容紹介は省くことにしよう。またそこにおいては、小野氏と同様、石油ショック後に見られた日本の労働市場の特徴に直接の関心がある。したがって両者の間には多くの共通した論点があり、スペースの関係上それらについてもまた割愛することにしよう。たとえこれらを省略しても島田氏らの分析の意義は決して損われるものではない。というのもその核心は労働供給関数の計測にあり、なかでも女子労働力に関する計測に最大の努力が傾けられているからである。ではこれらの膨大な実証分析からいかなる結果が得られるのだろうか。

島田氏らにおいて女子労働力に対する関心は、小野氏における縁辺労働力としての扱いというよりも、むしろ近年に見られる女子労働力率の持続的上昇ということにある。このことから女子労働力の供給関数は、家計を単位とした主体的均衡モデルとして、つまり家計全体の効用最大化に基づく個々の家族構成員の最適な労働供給として組み立てられることになる。そして個票データをもとにして、家計類型、家族構成、家計上の地位別に労働供給指標の計測が延々と続けられ、そこから次のような結論が導かれる。たとえば主婦の労働供給は夫の所得と負の相関にあり、その効果は子育て年齢に近いほど高まるということ、あるいは子育てから解放された中年主婦

において労働供給は高まるが、その賃金弾力性は所得弾力性と比べて低いものでしかないということ、また世帯主においてその労働供給は他の家族構成員の所得と正の相関が見られるが、それは家族の中での就業の優先順位を反映しているということ、さらには子供の労働供給において負の所得効果と正の賃金効果が顕著に見られるということ、等々である。

たしかにこれらの結論は日常経験からして十分に妥当なものと認められるだろう。だがそのことは、所得と余暇の選択からなる個々の家族構成員の最適な労働供給を意味するのであろうか。換言すれば、主婦や子供の労働供給が夫や両親の所得に依存すること、あるいは母親が所得よりも育児という代替的活動を選択すること、さらには世帯主から順に就業すること等々は、家計全体の効用を最大化すべく合理的に選択されたことなのであろうか。そうではなく、そうした家族構成員の労働供給行動は、家族というものを成り立たしめる社会的・文化的・歴史的に規定された慣習や価値や規範なりを反映したものに他ならないのではなからうか。したがってそれらが変化するならば、家族を単位とした労働供給もまた当然変化する。もちろんその場合に、経済的誘因や市場的条件の影響を無視できるわけではない。だがその場合においても、たとえば篠塚氏の一連の分析に見られるように、近年において顕著な増大を示している中高年女子の労働供給は、パートタイム制という形をとった企業の側での雇用機会に依存するところが大きい。それはまた、小野氏の言う就業機会依存型ないしは賃金格差非反応型の労働供給という形をとり、こうして主婦労働は縁辺労働としての性格を強めることになる。

さらにこうしたことだけではなく、中高年女子の労働市場への参入は(ここではスペースの関係上指摘するだけに留めざるをえないが)、たとえば家計補助的労働供給の背後に見られる中流意識の高まりというように、社会学的現象として考察することを必要とするだろう。そもそも世帯主を恒常労働とし、その労働供給は通常の余暇と所得の選択に馴染むものではないとする場合には、家族に関する何らかの社会学的考察が前提とされているはずである。とするならば、恒常労働と対比するべき縁辺労働としての主婦に関しても、その労働供給は同じく家族構成員としての社会学的考察を必要とするはずである。まさか主婦のみが所得と余暇の効用計算に従っているわけではない。あるいは次のようにも言えるだろう。すなわち、正の賃金効果と負の所得効果という主体的均衡モデルが想定する労働供給は、現象としては主婦や子

供という縁辺労働にこそ妥当する。しかしそうした現象は、たしかに市場行動として説明できる側面があることは認めるにせよ、やはりそれでは捉え切れない部分が残らざるをえない。そしてその部分こそが、家族という一つの社会的に規定された組織ないしは集団における労働供給の中心をなすのであり、したがってその理解のためには、家族の経済学ではなく家族の社会学が必要になるのである。弾力性その他を計測するために費やされた膨大な時間とコストのうち、少なくとも一部はそのような方向に向けられるべきだと考えるのは、評者の一方的な言い分なのであろうか。

最後に、残されたスペースの範囲内で労働市場モデルについて考えることにしよう。とくにここでは、小野氏において直接には触れられていない内部市場について、その基本的要点を簡単に述べることにしよう。

まず小野氏の『日本の労働市場』の副題が「外部市場の構造と機能」と名づけられていることからわかるように、通常の市場分析の対象となる世界は外部労働市場であることが確認されねばならない。そしてこの外部市場と区別される世界として、周知のように内部労働が存在する。しかしながら普通言われるように、企業もしくは事業所を単位としその内部で労働用役の配分と価格づけがなされるという現象だけをもってして、それを内部市場と名づけることは多分にミスリーディングである。なぜならそこには、価格メカニズムとそれを媒介とした競争的需給関係という意味での市場原理が作用しているわけではなく、むしろそうした市場的な現象を企業の内部に生み出すためには、雇用関係に関する制度や慣行あるいは職位のヒエラルキーといった非市場的な原理を必要とするからである。そしてこのような原理は企業が組織として形成されることと軌を一にしたものである。それはしたがって市場というものではなく、内部組織の形成ということに他ならない。とするならば、その構造と機能の理解のためには、現在支配的な内部組織の経済学という方向ではなく(それは内部市場という考えの延長線上にある)、内部組織の社会学もしくは社会経済学こそが必要とされるであろう。たとえば集団についてのウェーバーの考察によれば、そこには対外閉鎖化と対内閉鎖化の原理が働くといえよう。前者は経済的権益をめぐる外部からの競争を排除することによって、集団ないしは組織としての共同の行為を維持しようとするのであり、後者は集団内での競争を排除することによって集団としての内部秩序を維持しようとするのである。そして後者には、集団内の経済的権益が各メンバーに専有化されると

いう意味での完全なる内部閉鎖化を一方の極として、経済的権益の内部ローテーションや何らかの資格条件を満たした者の間での規制された競争など、多様な形態がある。

このように考えるなら、外部市場は内部組織と内部組織のはざまに成立するといえよう。それは組織の形成という形をとった内部化ないしは対外閉鎖化から排除された世界である。だがそれだけでなく、外部市場は企業組織を境界として単純にその外部に広がるというわけではない。それは内部化という形をとった組織の中心性に対して、外部化という形での周縁性を形づくるものであり、あるいは内部化された労働の固定性・恒常性に対して、外部化された労働としての流動性・縁辺性を形づくるものである。そして企業組織とは、こうした内部労働と外部労働からなる二項関係を内部に確立することから成り立っている。いくなれば企業組織を基礎とした内部化と外部化の方向は、第1次労働と第2次労働からなる階層関係を形づくることになる。そしてこのようなものとしての内部組織の形成は、企業組織という限りにおいて、大企業と中小企業の双方に共通のことである。ただいまでもなく、中小企業ではその内部化もしくは対外閉鎖化の領域は狭いものでしかない。逆にいえば中小企業部門において内部組織間の領域は広いものとなり、それゆえ内部組織のはざまに成立する外部市場は広い領域となる。これと反対に大企業部門では内部組織間の領域は狭まり、それゆえ外部市場は狭い領域となる。ただし、内部労働・外部労働の双方を内部に含めて企業組織が形成されるということからすれば、大企業部門においては内部化の領域が広がると同時に、外部化の領域もまた広いものとなる。この意味で大企業部門においても外部市場の領域が広がることになる。それは大企業部門における臨時工・社外工・下請工・パート工などの市場を形成し、あるいは中途採用という形での中小企業から大企業への移動ルートを形成する。

こうしてみると、労働移動や労働供給など人びとの労働市場での行動は、伝統的な市場分析で想定されているのとその意味内容を大きく異にしたものにならざるをえない。それらは単純に個人の最適化行動というのではなく、内部組織と内部組織によって形づけられる階層構造に組み込まれたものとしてのみ、可能となる。こうしたものとして労働市場に関するさまざまなデータを解釈することが必要とされ、またそのための理論的枠組が求められている。本稿で採り上げた2冊の書物はその重要な手掛りを与えてくれるであろう。

(専修大学経済学部)